

首都圏の台所に潜在力

市場通さぬ業態対応迫られる

青果育種研究会

青果育種研究会は4月21日、千葉市地方卸売市場で第149回品種見本市を開き、千葉県内の生産者、市場・行政機関関係者、種苗メーカーなどが参加した。「首都圏を支える農業県 千葉の底力」をテーマにした講演の中で講師を務めた同研究会会長で東京青果専務取締役の宮本修氏は、東京を含め首都圏の農業の現状を分析し、千葉県の潜在力を生かした農業振興策を提案した。講演の後、種苗メーカー15社が千葉県に適した品種を紹介し、参加者は試食して、野菜の味を確かめていた。



宮本修会長

する。

茨城県に抜かれる

東京都のカロリーベースの食料自給率は1%、生産額ベースは4%と完全な消費地。それを取り巻く神奈川県は2%、14%、埼玉県も11%、23%。埼玉県は平成元年13万tと東京都中央卸売市場では3位の取り扱いがあったが、4万7、000tまで減っている。東京都が5万tから4、000tと92%減少している

ナンバーワンの威力

565億円でナンバーワン、平成10年も640億円だったが、今は370億円で落ち込み、野菜生産高全国2位を茨城県に明け渡してしまった。そうした現状の中で農業振興策として、集荷の方法、集荷品目の見直しを図りながら、千葉県の主要品目、加工・業務用野菜、地域特産野菜などの生産を千葉県や全農に要望している。

主要品目の生産については市場のシステムが絡んでいる。商材会議では入荷量ナンバーワンの野菜から値が決まっています。その出来具合で他の野菜も買われていく。千葉県にはニンジン、ダイ

「首都圏の台所」と言われている千葉県でさえも28%、70%。東京都中央卸売市場の千葉県に対する位置付けは平成元年

宮本氏は主に平成元年から最近までの東京都中央卸売市場のデータをもとに話を進めた。千葉県の農業の現状として、200万人の東京都民と620万人の千葉県民の食を支える千葉県の基幹的農業者人口は7万8、000人。このうちの56%が65歳以上で半数を超えている。これが年々生産力が落ちる要因であり、このままの状況が続くと、千葉県も生産地市場から東京都と同じ消費地市場になってしまう恐れがある」と分析

み。圧倒的ナンバーワンを維持していくことは大きな力になる。反対にナンバーワンから陥落すると、その悪影響は非常に大きい。

伸びる業務・加工用

加工・業務用野菜の56%は市場を通さず、直接取引されている。この業態を取り入れるかどうかは市場にとっても死活問題。この業態が必要とする野菜はニンジンやダイコン、トマトなど。どれも千葉県が得意とする野菜。千葉県では少ないレタスへの要望も高い。市場の販売対象は小売業中心から、スーパーなどの量販店に移ったが、その取引量は減る傾向にある。

宮本氏は「加工・業務用野菜を処理する工場は都会にはない。そこに地方市場の生き残る道がある。市場は美観者の意向を聞き、種苗メーカーの声を伝え、生産者に作ってもらおう。市場が販売先の開拓をする時代になってきた」と締めくくった。

市場が販売先を開拓

欠で、これまでの販売方法とはまったく違った対応を迫られている。